

様式第1号

宇都宮市リーディング企業認定申請書

年 月 日

(あて先) 宇 都 宮 市 長

所 在 地

名 称

代表者名

宇都宮市リーディング企業として認定を受けたいので、宇都宮市リーディング企業支援事業実施要綱第4条に基づき提出します。

なお、当社は、宇都宮市リーディング企業支援事業実施要綱第3条に掲げる申請要件をすべて満たしており、審査のため本書及び関係提出書類に係る内容並びに市税の納税状況を調査することに同意します。

■ 記入欄は適宜拡げてください。

1 企業基本情報

(1) 企業概要

企 業 名 (法人番号)	()				
代 表 者 名					
本 社 所 在 地	〒				
担 当 者 連 絡 先	部 署				
	役 職		氏 名		
	電 話		F A X		
	E-mail				
創 業 ・ 設 立	創 業 日	年 月 日	設 立 日	年 月 日	
業 種 ※1	大分類			中分類	
資 本 金	千円		決 算 期	月	
従 業 員 数 ※2	人				

※1 主たる業種について、「日本標準産業分類」の『大分類』及び『中分類』を記載してください。

※2 常時使用する従業員数を記載してください（雇用保険法（昭和49年法律第116号）第4条第1項に規定する被保険者）。

(2) 株主等一覧表

【 年 月 日現在】

主な株主又は 出資者 ※3	株主名又は出資者名		大企業	出資比率(%)
	①			
②				
③				
④				
⑤				
⑥	ほか大企業 名		○	
	ほか中小企業等 名		—	

※3 出資比率の高いものから記載し、大企業に該当する場合は、大企業欄に「○」を記載してください。また、6番目以降は「ほか○名」とまとめて記載してください。

(3) 役員一覧

【 年 月 日現在】

役 職 名	氏 名	男女別	企 業 名 ※4	大企業

※4 役員が他社と兼務の場合、企業名（大企業の場合は大企業欄にも「○」）を記載してください。

(4) 業績(直近3期)

(単位：千円)

決 算 期	年 月期	年 月期	年 月期
売 上 高			
営 業 利 益			
経 常 利 益			
当 期 純 利 益			

(5) 事業内容

事 業 内 容 (主力製品・サービス等)	
-------------------------	--

(6) 売上構成

販売品目 ※5		構成比(%)
①		
②		
③		
④		
⑤		

※5 直近の決算期において、販売額の多い品目を上位5番目まで記載してください。

(7) 主要仕入(外注)先

企業(事業所)名 ※6	所在地		仕入額(千円)	取引割合(%)
	県内	県外		

※6 直近の決算期において、仕入額の多い企業(事業所単位)を上位5番目まで記載してください。また、企業(事業所)の所在地が県内の場合は県内欄に「○」を、県外の場合は県外欄に「○」を記載してください。

(8) 域内仕入状況

① 直近決算期における県内仕入(外注)比率

総仕入額 (A)	県内仕入額 (B) ※7	県内仕入比率 (B/A)
千円	千円	%

※7 県内の事業所からの仕入(外注)額合計を記載してください。

② 直近決算期における仕入(外注)先数 ※8

総仕入先数	県内仕入先数

※8 仕入(外注)先数(事業所単位)を記載してください。

(9) 主要販売先

企業名(事業所名) ※9	所在地		販売額(千円)	取引割合(%)
	県内	県外		

※9 直近の決算期において、販売額の多い企業(事業所単位)を上位5番目まで記載してください。また、企業(事業所)の所在地が県内の場合は県内欄に「○」を、県外の場合は県外欄に「○」を記載してください。

(10) 域外販売状況

① 直近決算期における県外販売比率

総販売額 (A)	県外販売額 (B) ※10	県外販売比率 (B/A)
千円	千円	%

※10 県外の事業所への販売額合計を記載してください。

② 直近決算期における販売先数 ※11

総販売先数	県外販売先数

※11 販売先数(事業所単位)を記載してください。